

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中 精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中 精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
アース製薬株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)  
アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)  
アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	89,931	97,150	28,007	28,595	103,478
経常利益	(百万円)	11,342	12,993	2,058	1,608	6,370
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,322	7,321	1,056	789	3,434
純資産額	(百万円)			47,126	49,754	44,260
総資産額	(百万円)			81,625	88,559	67,855
1株当たり純資産額	(円)			2,117.80	2,236.61	1,973.60
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	313.93	362.53	52.44	39.11	170.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	313.51		52.38		170.21
自己資本比率	(%)			52.4	51.0	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,986	18,225			5,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	784	352			1,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,033	1,950			2,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			21,476	30,206	14,326
従業員数	(名)			2,378	2,484	2,375

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第88期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	2,484 (946)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員は含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,124
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	13,602	
合計	13,602	

- (注) 1 金額は、販売価格に基づいた価格によっております。  
2 総合環境衛生事業はサービス業であるため、生産実績はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	6,967	
総合環境衛生事業	264	
合計	7,232	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	24,120	
総合環境衛生事業	4,475	
合計	28,595	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社Paltac	7,319	26.1	7,112	24.9
株式会社あらた	3,080	11.0	3,798	13.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、本年3月に発生した東日本大震災の影響に加え、雇用情勢の停滞やデフレの影響、記録的な円高による企業業績の先行き不透明感など、依然として景気の下押し懸念が存在する厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに、お客様の満足感・信頼感の向上を目指し、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいりました。また、収益基盤を確立するため、マーケティング費用の効果的な投入や生産効率の向上などによるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は285億95百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は15億18百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益は16億8百万円(前年同期比21.8%減)、四半期純利益は7億89百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## 〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、震災の影響により消費者の意識に変化が起きる状況のなか、新製品の発売や主力品の販売強化、広告宣伝の効果的な投入、店頭での積極的なマーケティング活動などにより、市場の活性化と売上の拡大を図りました。また、引き続き生産コストの低減を推進するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は249億58百万円となりました。

(家庭用品事業の売上高内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	1,814	1,462	351	19.4%
家庭用一般殺虫剤	11,055	10,700	355	3.2%
殺虫剤部門 計	12,870	12,163	706	5.5%
口腔衛生用品	6,497	7,068	570	8.8%
入浴剤その他	3,761	4,230	469	12.5%
日用品部門 計	10,259	11,298	1,039	10.1%
ペット用品部門	822	753	69	8.4%
その他製商品部門	440	743	302	68.8%
売上高合計	24,391	24,958	566	2.3%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第3四半期連結会計期間では675百万円、当第3四半期連結会計期間では838百万円です。なお、前第3四半期連結会計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載してあります。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、7～9月に台風の上陸や前年の記録的猛暑の反動などの影響を受け、市場が前年を下回ったことにより、売上高は121億63百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野では、主力のくん煙剤市場が前年を下回ったことで、売上高は14億62百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野では、市場が低調に推移するなか、ワンブッシュ式蚊取り「おすだけノーマツト」や蚊取線香「アース渦巻香」など一部の製品が前年を上回りましたが、売上高は107億円(前年同期比3.2%減)となりました。

#### 日用品部門

日用品部門においては、主力品の好調な推移に加え、新製品の発売など製品ラインナップの更なる充実を図ったことで、売上高は112億98百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

口腔衛生用品分野では、入れ歯関連用品「ポリデント」・「ポリグリップ」や知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が引き続き好調に推移したことや、秋に発売した新製品が上乘せされたことで、売上高は70億68百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

入浴剤その他分野では、今春発売の消臭芳香剤「消臭アロマパレット」が売上に寄与したことや、9月発売のトイレ用芳香洗浄剤「濃縮セボンneo」などが加わったことで、売上高は42億30百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

#### ペット用品部門・その他製商品部門

ペット用品部門においては、ペット用アクセサリ用品の売上が前年を下回ったことにより、売上高は7億53百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

その他製商品部門においては、美容商材「プラセンタCゼリー」が好調に売上を伸ばしたことで、売上高は7億43百万円(前年同期比68.8%増)となりました。

#### [ 総合環境衛生事業 ]

総合環境衛生事業におきましては、今回の震災により被災した一部の取引先企業との契約継続が困難になるなどの影響がありましたが、「安全・安心」に対する意識は、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に引き続き高い状況でありました。

このような状況のなか、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に取り組むとともに、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの提供に注力し、既存取引契約の維持及び新規契約の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は45億5百万円となりました。

( 総合環境衛生事業の売上高 )

( 単位：百万円 )

	( 参考 ) 前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	4,320	4,505	184	4.3%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第3四半期連結会計期間では30百万円、当第3四半期連結会計期間では29百万円です。なお、前第3四半期連結会計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて207億4百万円増加し885億59百万円となりました。これは、売上債権や有価証券の増加などによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて152億10百万円増加し388億4百万円となりました。これは、仕入債務や未払法人税等の増加などによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて54億94百万円増加し497億54百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.7ポイント低下し、51.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて142億88百万円増加し、302億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は148億94百万円となりました。これは、仕入債務が37億61百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益が15億59百万円あったこと、売上債権が165億13百万円減少したことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は5億35百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億8百万円、その他の支出が1億42百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は36百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が1億円ありましたが、短期借入金20百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が94百万円、社債の償還による支出が20百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は4億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第3四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はございません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	20,200,000	-	3,377	-	3,168

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,188,100	201,881	
単元未満株式	普通株式 8,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,881	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が98株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,400		3,400	0.0
計		3,400		3,400	0.0

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,810	2,800	2,796	2,795	2,780	2,795	2,810	2,780	2,889
最低(円)	2,714	2,720	2,302	2,684	2,703	2,712	2,756	2,652	2,721

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,243	9,876
受取手形及び売掛金	19,292	14,567
有価証券	19,110	4,805
商品及び製品	10,236	9,372
仕掛品	449	724
原材料及び貯蔵品	3,532	3,764
繰延税金資産	2,174	906
その他	1,218	1,415
貸倒引当金	37	28
流動資産合計	68,219	45,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,087	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,334	8,820
建物及び構築物(純額)	7,752	7,978
機械装置及び運搬具	6,570	6,445
減価償却累計額	5,680	5,525
機械装置及び運搬具(純額)	890	919
土地	5,126	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	3	2
リース資産(純額)	3	4
建設仮勘定	122	266
その他	4,762	4,353
減価償却累計額	4,130	3,821
その他(純額)	631	531
有形固定資産合計	14,526	14,830
無形固定資産		
のれん	65	97
リース資産	13	16
その他	436	470
無形固定資産合計	515	584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,739	5,651
繰延税金資産	825	882
その他	776	781
貸倒引当金	43	281
投資その他の資産合計	5,297	7,035
固定資産合計	20,340	22,449
資産合計	88,559	67,855

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,369	12,034
短期借入金	420	320
1年内返済予定の長期借入金	133	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	5,218	1,170
未払消費税等	634	355
未払金	5,491	4,266
賞与引当金	951	254
役員賞与引当金	12	19
返品調整引当金	2,326	305
その他	1,362	1,864
流動負債合計	35,959	20,773
固定負債		
社債	-	40
長期借入金	164	150
退職給付引当金	1,636	1,629
役員退職慰労引当金	262	379
資産除去債務	162	-
その他	620	622
固定負債合計	2,845	2,821
負債合計	38,804	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	38,918	33,414
自己株式	9	9
株主資本合計	45,455	39,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	294
為替換算調整勘定	492	385
評価・換算差額等合計	283	91
少数株主持分	4,583	4,400
純資産合計	49,754	44,260
負債純資産合計	88,559	67,855

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	89,931	97,150
売上原価	53,648	57,704
売上総利益	36,283	39,445
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,127	2,349
広告宣伝費	6,220	6,437
販売促進費	2,606	2,830
貸倒引当金繰入額	56	11
給料及び手当	5,836	6,053
賞与引当金繰入額	681	685
役員賞与引当金繰入額	12	12
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
旅費及び交通費	921	908
減価償却費	444	406
地代家賃	434	445
研究開発費	1,039	1,148
その他	4,910	5,464
販売費及び一般管理費合計	25,320	26,783
営業利益	10,963	12,661
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	59	22
受取ロイヤリティー	17	19
受取家賃	112	112
その他	201	235
営業外収益合計	426	427
営業外費用		
支払利息	14	7
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	12	13
たな卸資産廃棄損	-	59
その他	5	7
営業外費用合計	46	95
経常利益	11,342	12,993

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	412
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	4	413
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	47	18
減損損失	-	80
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	27	148
ゴルフ会員権評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
特別損失合計	76	357
税金等調整前四半期純利益	11,271	13,048
法人税、住民税及び事業税	5,814	6,485
法人税等調整額	1,244	1,144
法人税等合計	4,569	5,341
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,707
少数株主利益	378	385
四半期純利益	6,322	7,321



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,007	28,595
売上原価	17,656	18,031
売上総利益	10,350	10,564
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	787	852
広告宣伝費	1,878	1,996
販売促進費	867	1,152
給料及び手当	1,709	1,729
賞与引当金繰入額	527	527
役員賞与引当金繰入額	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
旅費及び交通費	311	311
減価償却費	150	133
地代家賃	147	147
研究開発費	379	404
その他	1,621	1,775
販売費及び一般管理費合計	8,392	9,045
営業利益	1,958	1,518
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	3	1
受取ロイヤリティー	0	2
受取家賃	38	36
その他	54	75
営業外収益合計	113	132
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	8	4
たな卸資産廃棄損	-	34
その他	1	1
営業外費用合計	13	42
経常利益	2,058	1,608

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	16
貸倒引当金戻入額	11	19
特別利益合計	13	36
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	4
減損損失	-	80
投資有価証券評価損	27	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	67	85
税金等調整前四半期純利益	2,003	1,559
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,128
法人税等調整額	580	499
法人税等合計	809	628
少数株主損益調整前四半期純利益	-	930
少数株主利益	137	140
四半期純利益	1,056	789

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,271	13,048
減価償却費	1,017	1,133
賞与引当金の増減額（は減少）	680	697
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,390	2,020
投資有価証券売却損益（は益）	-	409
売上債権の増減額（は増加）	7,693	4,746
たな卸資産の増減額（は増加）	1,599	381
仕入債務の増減額（は減少）	3,249	7,359
その他	2,085	1,896
小計	14,600	20,618
利息及び配当金の受取額	92	68
利息の支払額	14	7
法人税等の支払額	2,692	2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,986	18,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	213	3
有価証券の売却による収入	548	-
有形固定資産の取得による支出	498	1,125
有形固定資産の売却による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	586	238
投資有価証券の売却による収入	0	1,421
定期預金の預入による支出	38	13
定期預金の払戻による収入	148	28
その他の支出	193	440
その他の収入	40	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	784	352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	290	100
長期借入れによる収入	300	224
長期借入金の返済による支出	198	219
社債の償還による支出	40	40
株式の発行による収入	87	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,711	1,817
少数株主への配当金の支払額	175	192
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,033	1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,148	15,879
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	14,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,476	30,206

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は 0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,055百万円 支払手形 3百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 11,539百万円 有価証券 10,145 "</p> <p>計 21,685百万円</p> <p>償還期限が6ヶ月を超える債券等 208 "</p> <p>現金及び現金同等物 21,476百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 12,243百万円 有価証券 19,110 "</p> <p>計 31,354百万円</p> <p>償還期限が6ヶ月を超える債券等 1,147 "</p> <p>現金及び現金同等物 30,206百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,200,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,498

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,716	4,290	28,007		28,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	30	210	(210)	
計	23,896	4,320	28,217	(210)	28,007
営業利益	1,739	403	2,142	(184)	1,958

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,498	12,433	89,931		89,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	101	541	(541)	
計	77,938	12,535	90,473	(541)	89,931
営業利益	10,418	1,080	11,498	(535)	10,963

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,180	12,969	97,150		97,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,555	93	3,648	3,648	
計	87,735	13,062	100,798	3,648	97,150
セグメント利益	11,538	1,184	12,722	60	12,661

(注)1 セグメント利益の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第3四半期連結会計期間(自 平成 23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,120	4,475	28,595		28,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	29	868	868	
計	24,958	4,505	29,463	868	28,595
セグメント利益	1,025	451	1,476	42	1,518

(注) 1 セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
2,236.61円	1,973.60円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 313.93円	1株当たり四半期純利益金額 362.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 313.51円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,322	7,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,322	7,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,141	20,196
普通株式増加数(千株)	26	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.44円	1株当たり四半期純利益金額	39.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52.38円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3 四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,056	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,056	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,155	20,196
普通株式増加数(千株)	19	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	田	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 田 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。